「北方領土のことを忘れるな」

鈴木宗男 参議院議員インタビュー

対ロシア「強硬路線」だけでは日本外交は行き詰まる

サケ・マス交渉、元島民の墓参…残る交流ルートの意味

ロシアによるウクライナ侵攻が始まったことで、北方領土返還交渉をめぐる環境は一変した。日ロ関係が急速に悪化する中で、解決への活路はまだ残されているのだろうか。長年、北方領土問題に取り組んできた鈴木宗男参議院議員に聞いた。

――日本がG7と歩調を合わせて経済制裁を科したことに対し、ロシア側は報復的に日本を「非友好国」に指定しました。

「日本とロシアの間には北方領土問題の解決と、平和条約交渉という重要な課題が残っています。ロシア外務省は対抗措置として、現状において平和条約交渉は行わない、北方四島（南クリル諸島）での共同経済活動に日本企業の参加を認めない、1991年から始まったビザなし交流の事業を停止する、などと表明しました。本来、こんな状況に至らないようにするのが外交です。一方的に西側諸国の価値観で動いて国益にかなうのかどうか、ということも冷静に考えなければなりません」

――元島民の方たちの墓参はどうなるのですか。

「戦後、四島から引き揚げてきた元島民は1万7291人で、ご存命の方が5474人（今年3月31日現在）。平均年齢は87歳になります。この2年間、新型コロナウイルスのため墓参ができていません。元島民の皆さんは、今年は何とか再開してほしいと強く希望しています。墓参は64年から始まった事業で、ビザなし交流とは別枠ですから今回の事業停止には入っていません。人道的な面はロシア側も配慮してくれているのです。4月23日に知床で起きた観光船の沈没事故でも、犠牲者と思われる2人のご遺体が国後島に漂着しましたが、日本側に引き渡すべく手続きを進めてくれております。

日ロ間で、長年続いてきたサケ・マスの漁獲量を決める『日ロサケ・マス交渉』も4月22日に妥結し、5月初頭から漁ができるようになりました。例年は4月10日が解禁日ですから1カ月近く遅れたとはいえ、サケ・マス交渉は厳しい冷戦時代でも続けられてきました。今回もロシアは交渉に応じてくれました。日本に対して、まだ窓口は残しておくという意思の表れだと思います」

――対話の窓口は開けてあるということ？

「そうですね。歯舞群島にある貝殻島周辺でのコンブ漁の交渉も例年より遅れましたが、6月3日に妥結しました。日本は北方領土を巡って、元島民の切実な願いや、漁業関係者の生活がかかっていることを忘れてはなりません」

――外務省が公表した今年の外交青書では北方領土について2003年以来、19年ぶりに「ロシアに不法占拠されている」と明記。岸田文雄首相も「わが国固有の領土」だと強調しています。

「政権が代わったら、表現も変えるというのは賢い方法ではありません。何も冷戦時代の表現に戻す必要はないでしょう。安倍（晋三）首相時代にはそうした表現は避けてきました。特に橋本龍太郎、小渕恵三、森喜朗の3人の首相時代は、日ロ関係は良好でした。

最も北方領土返還が近づいたと思ったのは、01年3月の森・プーチン会談での『イルクーツク声明』でした。歯舞と色丹の2島は日本に返してもらう。国後と択捉については話し合いでどちらに帰属するかを解決する、という並行協議を提案しました。ところが、その1カ月後に小泉純一郎政権が誕生すると、また4島一括返還論に戻ってしまったのです。それで、プーチン大統領はびっくりした。政権の枠組みは同じでも、人が代われば約束は反故なのか、と」

――安倍政権では「2島返還プラスアルファ」の方針で臨みました。

「18年11月のシンガポール合意は、歯舞、色丹の2島返還に、残る国後、択捉への元島民の自由往来や共同経済活動を組み合わせるというものです。そのときもすでにロシアのクリミア併合問題が起きていたから、米国からロシアに行くなとか、プーチン氏を呼ぶなとかいろいろ注文を付けられました。しかし、安倍さんは『ちょっと待ってくれ。日本には解決すべき北方領土問題や平和条約交渉もあるんだ』と言って、米国から理解を得られたのです」

――一方、ロシアは北方領土で軍事演習を実施し、国後や択捉には地対艦ミサイル、地対空ミサイルを配備しています。

「いま実効支配しているのはロシアですから、ロシアが内政として取り組むのは仕方がありません。軍事演習は、これまでも毎年行っています。日本も日米、日米韓で共同訓練をしているし、最近ではイギリスやオーストラリアも加わって訓練を行っています。自分たちも大規模にやっているのに、ロシアが演習するのはけしからんというのは、日本側の論理ではないでしょうか」

両国の大統領に物が言える立場

――自民党の佐藤正久・外交部会長は「北海道に中距離ミサイルを配備すべき」という趣旨の発言をしています。

「政治の究極の目的は世界平和なのです。防衛力だけ増強してもダメです。やはり、外交による対話を続け、信頼関係を結んでいくしかありません。日米同盟は大事ですが、日本は米国とだけ付き合っていれば生きていけるというものではない。日本には『遠くの親戚より近くの他人』という諺があります。個人であれば嫌な人が隣に来たら、引っ越せばいい。しかし、国の場合、そうはいきません。ロシアも中国も韓国も北朝鮮も、日本にとって隣国なのですから、折り合いをつけるしかありません。お互い未来志向で信頼関係を築いていく。それこそが、政治の役割なのです」

――北方領土交渉は今後どうなりますか。

「まずはウクライナでの戦争を一刻も早く終わらせ、その出口を見据えて考えていくしかない。そのためにも、ロシアとのパイプを断ち切ってしまうべきではありません」

――日本はどう対処すべきですか。

「例えば、先の大戦で日本が半年早く和平、降伏に応じていれば、東京大空襲も沖縄戦も広島、長崎に核兵器が使われることもなかったと思います。戦争が長引けば、子どもや女性、お年寄りたちの犠牲が増えるばかりです。日本は非友好国にされる前はロシアとの関係は良好でした。ウクライナには05年から現在までで約3100億円の経済協力をしています。ですから、日本はプーチン大統領にも、ゼレンスキー大統領にも物が言える立場です。だから『ここは銃を置け』と呼びかけるのです。ロシアと良好な関係にある国も加盟しているG20の枠組みで停戦を求め、日本の岸田首相が保証人になるくらいのリーダーシップを発揮してもらいたいと思っています」

聞き手　本誌・亀井洋志

左から、北海道・納沙布岬（手前）上空から見た北方領土の歯舞群島（中央）と色丹島（左奥）、歯舞群島の貝殻島周辺でのコンブ漁の様子

週刊朝日MOOK 私が愛したスター韓流ドラマ・ファンブック ヒョンビンら独占グラビア 好評発売中 定価1100円（税込み）